

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号

【電話番号】 03-5548-7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理企画本部長 木 村 純 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号

【電話番号】 03-5548-7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理企画本部長 木 村 純 也

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,480,268	11,131,349	10,063,099	10,533,225	24,078,293
経常利益(は経常損失) (千円)	19,139	21,708	61,740	18,481	147,073
当期純利益(は当期純損失) (千円)	49,994	421,123	55,702	327,590	155,328
純資産額 (千円)	3,382,199	2,906,574	2,786,607	2,214,206	2,772,925
総資産額 (千円)	10,646,225	9,514,724	9,876,328	8,167,450	12,149,546
1株当たり純資産額 (円)	635.45	557.78	539.68	469.22	417.43
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失) (円)	9.38	80.49	10.76	67.80	23.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	30.5	28.2	27.1	22.8
自己資本利益率 (%)			2.0		
株価収益率 (倍)			35.32		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,096	2,627	679,461	744,336	1,906,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,941	773,878	129,263	162,784	135,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	612,500	767,137	129,651	99,566	2,589,797
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	798,946	803,059	1,223,606	542,487	349,432
従業員数 (人)	97	90	80	79	221

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第54期、第55期、第57期及び第58期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスとの合併により、第58期の売上高、総資産、純資産等が増加しております。

4 従業員数が第58期において142名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスと合併したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,491,171	11,139,846	10,029,146	10,498,101	24,089,406
経常利益 (千円)	79,829	46,946	74,040	15,066	135,626
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	49,274	353,997	68,472	561,244	151,779
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	5,427	5,427	5,427	5,427	7,353
純資産額 (千円)	3,540,202	3,131,705	3,024,507	2,218,452	2,785,759
総資産額 (千円)	10,768,168	9,703,856	10,086,058	8,393,242	12,400,481
1株当たり純資産額 (円)	665.14	600.98	585.75	470.12	419.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	()	5.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	9.25	67.66	13.22	116.16	22.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	32.3	30.0	26.4	22.5
自己資本利益率 (%)	1.4		2.2		
株価収益率 (倍)	43.78		28.74		
配当性向 (%)	54.05		37.8		
従業員数 (人)	67	62	58	57	58

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期、第56期については潜在株式が存在しないため記載しておらず、第55期、第57期及び第58期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年3月31日付の株はが紙販ホールディングスとの合併により、第58期の売上高、総資産、純資産等が増加しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	林聖二が東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を(株)河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を(株)河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入(昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行)。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年5月	(株)フォーレストエイトを東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号に設立。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)(連結子会社)として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。
平成19年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。
平成20年4月	会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更。
平成20年4月	会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)(連結子会社)として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立。
平成20年4月	(株)はが紙販ホールディングスと合併。
平成20年6月	本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成20年6月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)(連結子会社)を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。

(注) 関東流通株式会社は第54期より連結子会社に含めておりません。

4 【関係会社の状況】

当連結会計年度における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(新規)

当社商品の販売を行うため河内屋紙株式会社を設立し関係会社といたしました。

(合併)

平成20年4月1日に合併した株式会社はが紙販ホールディングスの関係会社であったはが紙販株式会社、ファイビストオフィス株式会社及び株式会社ポイント商社を関係会社に含まれました。

(除外)

前連結会計年度まで関係会社を含めておりました株式会社フォーレストエイトは当連結会計年度において清算手続を開始したため関係会社から除外いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 河内屋紙株 (注) 4	東京都中央区	10,000	洋紙卸売業	100	役員の兼任 当社役員2名が役員を兼任(取締役1名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を販売しております。
はが紙販株 (注) 4	東京都中央区	10,000	洋紙卸売業	100	役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を販売しております。
関東流通株 (注) 4	埼玉県戸田市	480,000	洋紙卸売業	100	役員の兼任 当社役員2名が役員を兼任(取締役1名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を保管、加工及び配送をしております。 設備の賃貸借 建物他を賃貸しております。
ファイビストオフィス 株 (注) 2、3	東京都中央区	10,000	洋紙卸売業	20 [80]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 当社が商品を仕入れております。
(持分法適用関連会社) 株)ポイント商社	大韓民国 ソウル市	700 百万ウォン	洋紙卸売業	49	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 当社商品を販売しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱日本製紙グループ本社	東京都千代田区	55,730	持株会社	被所有 31.0 (31.0)	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 該当事項はありません。
日本製紙㈱	東京都千代田区	104,873	紙・パルプの 製造・販売	被所有 30.9 (11.8)	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 同社の製品を、販 売代理店から購入 しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の[]は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。
3 持分は100分の50以下であります但し実質的に支配しているため子会社としております。
4 特定子会社であります。
5 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数であります。
6 ㈱日本製紙グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売業	196
不動産賃貸業	0
全社(共通)	25
合計	221

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数が前連結会計年度に比べ142名増加しましたのは、平成20年4月1日付で、株式会社はが紙販ホールディングスと合併したこと等によるものであります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58	44.4	19.5	4,704,855

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け景気はさらに悪化し企業業績が極めて厳しい結果となりました。加えて、国内外の株式市況の低迷、設備投資の減少、雇用環境の悪化等、あらゆる産業の企業収益を圧迫し推移してまいりました。

紙業界におきましては、重油・チップ・古紙等の原材料費が著しく高騰し、価格修正を余儀なくされました。期後半には調整局面に移行しましたが需要は回復せずメーカーの大規模な減産の実施にいたりました。

かかる状況のもと、当社グループは、平成20年4月1日付で株式会社共同紙販ホールディングスとしてスタートし、厳しい環境のもと販売価格の修正と適正利益の確保を図り、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。その結果、合併効果を享受し、当期の連結売上高は24,078百万円(前年同期比128.6%増)となりました。連結営業利益は204百万円(前年同期比380.5%増)となり、連結経常利益は147百万円(前年同期比695.8%増)となりました。

一方、連結当期純損益は貸倒引当金戻入額等を特別利益に計上したものの、投資有価証券評価損及び遊休不動産の減損損失等を計上したため、155百万円の損失(前年同期は327百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売業

当事業部門におきましては、販売価格の修正と適正利益の確保を図り採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。その結果、売上高は24,020百万円(前年同期比129.2%増)となり、利益面では、営業利益が146百万円(前年同期は19百万円の損失)となりました。

不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は、145百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は57百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は合併による現金及び現金同等物の増加と売上債権及びたな卸資産の減少並びに短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、当連結会計年度末には349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,906百万円(前年同期は744百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135百万円(前年同期は162百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,589百万円(前年同期は99百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
洋紙卸売業	24,020,282	229.2
不動産賃貸業	58,010	108.7
合計	24,078,293	228.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成20年4月1日付の株はが紙販ホールディングスとの合併により、洋紙卸売業の売上高が増加しております。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き厳しい状況が続くものと思われ、紙業界におきましても需給の調整が急がれるところであります。

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。

一方、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域は、国内洋紙市場の約3割を占め、今後も一定の規模が維持されていくと考えます。

当社グループは、この商域を確保しつつ経営基盤をより強化するため、抜本的な経営組織・経営体制の改革を図り、堅実かつ着実な組織の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ(印刷業)及びユーザー(出版業など)が主たる流れになっております。

今期は、重油・チップ・古紙等の原材料費が著しく高騰し、価格修正を余儀なくされました。期後半には調整局面に移行しましたが需要は回復せずメーカーの大規模な減産の実施にいたりました。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても商品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループは当連結会計年度末現在、短期借入金1,600百万円(純資産に対して0.58倍)及び社債1,000百万円(純資産に対して0.36倍)があります。市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は4.0%であります。

不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業（裁断事業）を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	8,167	12,149	3,982
負債	5,953	9,376	3,423
純資産	2,214	2,772	558
自己資本比率	27.1%	22.8%	4.3%

・資産は前連結会計年度比3,982百万円、負債は前連結会計年度比3,423百万円増加しましたが、これは主に平成20年4月1日付の株式会社はが紙販ホールディングスとの合併により同社の資産、負債を受け入れたためであります。

・純資産は前連結会計年度比558百万円増加しましたが、これは主に合併による資本剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、提出会社において、業務効率を向上させることを目的として本社を移転したことに伴う各種造作工事等で24,044千円、合併したことに伴うシステム統合のため、ソフトウェアに48,403千円の投資を実施いたしました。

また、子会社の関東流通㈱へ賃貸しております倉庫の保管能力向上のため14,688千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

平成20年4月1日付の株式会社はが紙販ホールディングスとの合併により取得した主な設備は下記のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	
本社 (東京都中央区)	洋紙卸売業	物流設備等	14,561		()	5,821	20,382
営業統括本部 (大阪府東大阪市)	洋紙卸売業	物流設備等		5,694	()	426	6,120
営業統括本部 (福岡県福岡市)	洋紙卸売業	物流設備等	331	1,119	()	4,926	6,377
営業統括本部 (鹿児島県鹿児島市)	洋紙卸売業	物流設備等	6,336	640	82,231 (1,599)	699	89,908

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	洋紙卸売業	物流設備等	30,242		()	20,404	50,647	58
営業統括本部 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売業	物流設備等	66,231	4,306	240,000 (3,911)	46	310,584	12
営業統括本部 (大阪府東大阪市)	洋紙卸売業	物流設備等		5,694	()	2,483	8,178	23
営業統括本部 (福岡県福岡市)	洋紙卸売業	物流設備等	331	1,219	()	5,090	6,641	14
営業統括本部 (鹿児島県鹿児島市)	洋紙卸売業	物流設備等	7,064	640	82,231 (1,599)	863	90,801	9
(子会社への賃貸) 関東流通 (埼玉県戸田市)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び倉庫 ・加工・配 送業務	762,301	6,974	363,708 (5,996)	13,617	1,146,601	
他社への賃貸 (千葉県市川市)	不動産賃貸 業	倉庫	511,769	9,626	318,873 (1,597)		840,270	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	
関東流通株	本社及び物流 センター (埼玉県戸田市)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び倉庫・加 工・配送業務	143	18,559	18,703	20

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 (注)1		5,427,483		2,381,052	595,263	
平成20年4月1日 (注)2	1,925,960	7,353,443		2,381,052		

(注)1 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	55			562	628	
所有株式数(単元)		734	88	4,274			2,227	7,323	30,443
所有株式数の割合(%)		10.0	1.2	58.4			30.4	100	

(注) 自己株式710,650株については、「個人その他」に710単元及び「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	731	9.95
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
株式会社ソリスト	東京都千代田区外神田3-8-12	218	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	182	2.48
林 いく子	東京都豊島区	180	2.46
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.45
自社取引先持株会	東京都中央区晴海3-12-1	133	1.81
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
計		4,178	56.8

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかった日本製紙株式会社、日本紙通商株式会社及び日本紙パルプ商事株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

2 日本製紙株式会社および日本紙通商株式会社は、平成21年5月7日に東京都千代田区一ツ橋1-2-2へ移転しております。

3 上記のほか、自己株式が710千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.66%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,613,000	6,613	同上
単元未満株式	普通株式 30,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,613	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都中央区晴海 三丁目12番1号	710,000		710,000	9.66
計		710,000		710,000	9.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,052	696
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	710,650		710,650	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら業績を勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(386)405	445	414	381	362
最低(円)	(330)339	342	362	340	250

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第54期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	300	345	345	341	330	345
最低(円)	250	345	285	310	310	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		郡 司 勝 美	昭和29年1月8日生	昭和56年1月 日本紙パルプ商事(株)入社 昭和58年4月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 昭和61年9月 当社商品部長 昭和62年11月 当社取締役商品部長 平成6年7月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 河内屋紙(株)(当社子会社)代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 関東流通(株)(当社子会社)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	67
代表取締役 副社長	仕入受注本部 管掌	伊 藤 政 博	昭和18年4月14日生	昭和37年4月 国策木材(株)(現日本製紙(株))入社 平成10年6月 サンミック千代田(株)(現日本紙通商(株))取締役 平成13年3月 はが紙販(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)専務取締役 平成14年3月 同社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長営業統括本部長 平成20年4月 はが紙販(株)(当社子会社)代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 当社代表取締役副社長仕入受注本部管掌就任(現任)	(注)3	3
取締役	営業統括本部長	早 川 光 明	昭和27年5月16日生	昭和51年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成16年6月 はが紙販(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)取締役洋紙営業本部長 平成18年6月 同社取締役営業本部長 平成19年6月 同社取締役本店長 平成20年4月 当社執行役員仕入業務本部長兼営業統括本部長代理 平成20年4月 はが紙販(株)(当社子会社)取締役本店長 平成20年6月 はが紙販(株)(当社子会社)常務取締役本店長(現任) 平成20年10月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年4月 当社営業統括本部長 平成21年4月 河内屋紙(株)(当社子会社)取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長(現任)	(注)3	
取締役	管理企画本部長	木 村 純 也	昭和38年9月30日生	昭和62年3月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼総務企画部長 平成20年4月 当社取締役管理企画本部長代理兼人事部長 平成21年5月 当社取締役管理企画本部長兼人事部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川島英明	昭和28年2月5日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		尾ヶ井信夫	昭和23年10月5日生	昭和47年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 平成10年7月 同社財務部部長代理 平成15年6月 当社常務取締役管理本部副本部長 平成15年7月 当社常務取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部部長兼経理部長 平成19年4月 当社常務取締役管理本部管掌 平成20年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		荒一尚	昭和34年1月8日生	昭和57年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 平成18年2月 同社九州営業支社長代理 平成21年4月 同社洋紙営業本部洋紙管理部長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		木内正男	昭和22年10月27日生	昭和46年4月 千代田紙業(株)(現日本紙通商(株))入社 平成18年6月 同社取締役情報用紙本部副本部長 平成19年10月 同社取締役情報用紙本部長 平成20年10月 同社常務取締役情報用紙本部長 平成21年6月 同社常務取締役紙業部門長兼直需本部長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						74

- (注) 1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役荒一尚及び木内正男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と企業倫理の確立、社会的信頼の確保及び経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システム維持をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

取締役の職務執行について厳正な監視を行うための監査役制度採用や、株主、取引先、地域社会等当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロズの徹底と内部統制の充実を図っております。

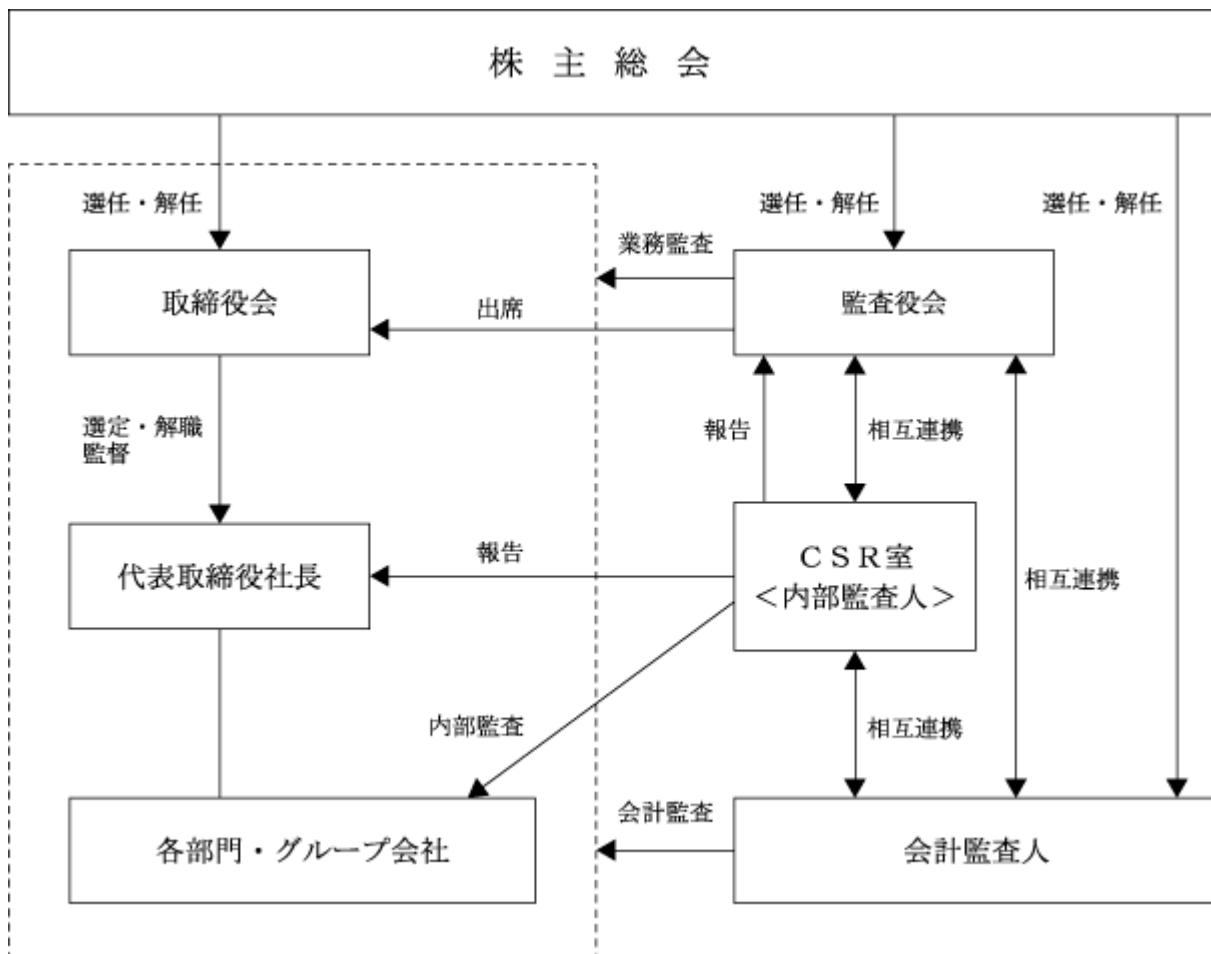
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は当期末現在5名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、取締役会以外に常勤取締役、常勤監査役からなる経営戦略会議を週1回開催しております。ここでは、営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定ができる体制となっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。3名の監査役(うち社外監査役2名)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

また、当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図



八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a 取締役会はコンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役及び使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに社内へその内容を周知徹底しております。
- b CSR室の内部監査人が監査役と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、問題点の把握と分析を行い、代表取締役社長に報告しております。
- c 代表取締役社長は、CSR室の内部監査人の報告を受け、問題点に対する適切な措置を講じ、取締役会への報告または取締役会の承認を受けております。
- d 使用人が、業務上・法令上疑義のある行為等について発見した場合、ヘルプライン規則に基づき直接情報提供を行っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

- a CSR室の内部監査担当者が当社およびグループ会社の内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長に報告しております。
- b 監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、そのための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議のうえ行うこととしております。
- c 監査役の補助者の人事異動・懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得なければならないこととしております。
- d 取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、当社またはグループ会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、社内通報制度による通報の状況及びその内容について速やかに報告することとしております。
- e 監査役は、その職務上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができることとしております。
- f 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換会を開催することとしております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査は永和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性の維持に努めております。

会計監査の状況

監査法人：永和監査法人

業務を執行した公認会計士名： 代表社員 業務執行社員 伊藤 嘉基
代表社員 業務執行社員 荒川 栄一

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士4名、会計士補等5名

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

- a 社外取締役に關する事項
取締役 川島 英明氏と当社の取引関係はありません。
- b 社外監査役に關する事項
監査役 会田 裕之氏と当社の取引関係はありません。
監査役 齋藤 良博氏と当社の取引関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	62,801千円 (うち社外取締役 1名 5,400千円)
監査役を支払った報酬	8,100千円
計	70,901千円

(注) 社外監査役については、報酬は支払っておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			19,800	
連結子会社				
計			19,800	

(注) 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の金額の中には新日本有限責任監査法人に支払った1,800千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査公認会計士等との間で監査日数、監査業務等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については永和監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 永和監査法人

新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

永和監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第57回定時株主総会開催予定日)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,487	555,432
受取手形及び売掛金	1 2,514,688	1, 2 5,054,259
たな卸資産	954,978	-
商品及び製品	-	891,400
未収入金	-	3 760,461
その他	325,123	67,928
貸倒引当金	98,262	51,909
流動資産合計	4,319,015	7,277,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,557,127	2,605,242
減価償却累計額	1,071,606	1,149,531
建物及び構築物(純額)	1,485,521	1,455,711
機械装置及び運搬具	276,907	302,972
減価償却累計額	227,567	248,345
機械装置及び運搬具(純額)	49,340	54,627
土地	1,532,447	1,501,769
その他	62,178	131,696
減価償却累計額	55,551	87,416
その他(純額)	6,627	44,280
有形固定資産合計	3,073,935	3,056,388
無形固定資産		
のれん	-	757,284
その他	30,189	87,191
無形固定資産合計	30,189	844,476
投資その他の資産		
投資有価証券	484,409	491,091
出資金	-	218,851
その他	1 251,770	1 261,166
投資その他の資産合計	736,180	971,108
固定資産合計	3,840,304	4,871,973
繰延資産		
社債発行費	8,130	-
繰延資産合計	8,130	-
資産合計	8,167,450	12,149,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,047,487	6,057,095
短期借入金	1,650,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
賞与引当金	10,838	79,170
その他	88,115	227,292
流動負債合計	4,796,441	8,463,558
固定負債		
社債	1,000,000	500,000
退職給付引当金	142,403	393,463
その他	14,400	19,600
固定負債合計	1,156,803	913,063
負債合計	5,953,244	9,376,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	740,757	928,340
利益剰余金	522,835	153,767
自己株式	257,365	258,061
株主資本合計	2,341,608	2,897,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,402	116,373
為替換算調整勘定	-	8,264
評価・換算差額等合計	127,402	124,638
純資産合計	2,214,206	2,772,925
負債純資産合計	8,167,450	12,149,546

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,533,225	24,078,293
売上原価	9,501,121	21,077,518
売上総利益	1,032,103	3,000,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	413,801	1,137,459
賞与引当金繰入額	9,928	70,404
退職給付費用	36,393	105,214
減価償却費	94,166	123,327
貸倒引当金繰入額	27,262	-
運賃	-	424,859
その他	408,025	935,167
販売費及び一般管理費合計	989,578	2,796,432
営業利益	42,525	204,342
営業外収益		
受取利息	8,446	6,027
受取配当金	16,784	30,015
設備賃貸料	7,695	12,343
その他	10,728	10,466
営業外収益合計	43,655	58,852
営業外費用		
支払利息	42,197	44,475
手形売却損	12,013	29,802
支払手数料	-	17,004
その他	13,488	24,837
営業外費用合計	67,699	116,121
経常利益	18,481	147,073
特別利益		
投資有価証券売却益	36,410	-
貸倒引当金戻入額	-	45,516
保険解約返戻金	8,802	-
その他	-	4,310
特別利益合計	45,212	49,826
特別損失		
投資有価証券評価損	182,327	186,998
貸倒引当金繰入額	139,287	-
保険解約損	46,545	-
減損損失	-	112,909
その他	20,326	30,089
特別損失合計	388,486	329,996
税金等調整前当期純損失()	324,792	133,095
法人税、住民税及び事業税	2,797	22,232
法人税等合計	2,797	22,232
当期純損失()	327,590	155,328

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
前期末残高	740,757	740,757
当期変動額		
合併による増加	-	708,753
欠損填補	-	521,170
当期変動額合計	-	187,582
当期末残高	740,757	928,340
利益剰余金		
前期末残高	169,427	522,835
当期変動額		
剰余金の配当	25,817	-
当期純損失()	327,590	155,328
欠損填補	-	521,170
連結範囲の変動	-	3,768
持分法の適用範囲の変動	-	542
当期変動額合計	353,407	369,067
当期末残高	522,835	153,767
自己株式		
前期末残高	92,883	257,365
当期変動額		
自己株式の取得	164,482	696
当期変動額合計	164,482	696
当期末残高	257,365	258,061
株主資本合計		
前期末残高	2,859,498	2,341,608
当期変動額		
合併による増加	-	708,753
剰余金の配当	25,817	-
当期純損失()	327,590	155,328
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	-	3,768
持分法の適用範囲の変動	-	542
自己株式の取得	164,482	696
当期変動額合計	517,890	555,954
当期末残高	2,341,608	2,897,563

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,891	127,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,510	11,029
当期変動額合計	54,510	11,029
当期末残高	127,402	116,373
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,264
当期変動額合計	-	8,264
当期末残高	-	8,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,891	127,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,510	2,764
当期変動額合計	54,510	2,764
当期末残高	127,402	124,638
純資産合計		
前期末残高	2,786,607	2,214,206
当期変動額		
合併による増加	-	708,753
剰余金の配当	25,817	-
当期純損失（ ）	327,590	155,328
連結範囲の変動	-	3,768
持分法の適用範囲の変動	-	542
自己株式の取得	164,482	696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,510	2,764
当期変動額合計	572,400	558,718
当期末残高	2,214,206	2,772,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	324,792	133,095
減価償却費	129,247	156,573
社債発行費償却	3,254	8,130
のれん償却額	-	39,857
投資有価証券評価損益(は益)	182,327	186,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,222	58,605
賞与引当金の増減額(は減少)	12,712	20,236
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,868	4,912
受取利息及び受取配当金	25,231	36,042
支払利息	42,197	50,537
持分法による投資損益(は益)	-	3,741
投資有価証券売却損益(は益)	36,410	4,310
固定資産売却損益(は益)	298	15
固定資産除却損	6,710	735
移転費用	13,317	26,946
投資事業組合運用損益(は益)	246	185
保険解約損益(は益)	37,743	2,407
減損損失	-	112,909
売上債権の増減額(は増加)	443,911	2,787,541
たな卸資産の増減額(は増加)	7,420	801,152
未収入金の増減額(は増加)	13,826	391,380
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,790	10,885
その他の固定資産の増減額(は増加)	405	49,237
仕入債務の増減額(は減少)	1,205,953	1,690,690
未払金の増減額(は減少)	24,295	21,402
未払消費税等の増減額(は減少)	-	26,484
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,269	13,243
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	7,309
小計	710,147	1,911,603
利息及び配当金の受取額	25,235	36,555
利息の支払額	43,892	49,799
移転費用の支払額	11,737	26,399
法人税等の還付額	1,309	44,511
法人税等の支払額	5,104	10,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,336	1,906,143

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	26,000
有形固定資産の取得による支出	6,636	56,659
無形固定資産の取得による支出	-	79,843
有形固定資産の売却による収入	500	10
投資有価証券の取得による支出	14,137	16,224
投資有価証券の売却による収入	36,071	11,115
出資金の分配による収入	23,080	2,441
貸付けによる支出	61,110	-
貸付金の回収による収入	126,936	1,896
保険積立金の解約による収入	80,848	28,153
その他	22,766	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,784	135,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	2,588,930
自己株式の取得による支出	164,482	696
配当金の支払額	25,851	170
その他	9,232	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,566	2,589,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	681,118	818,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,606	542,487
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	626,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	567
現金及び現金同等物の期末残高	1,542,487	1,349,432

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 関東流通(株) (株)フォーレストエイト	連結子会社の数 4社 河内屋紙(株) はが紙販(株) 関東流通(株) ファイビストオフィス(株) 当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規) 当社商品の販売を行うため河内屋紙(株)を設立いたしました。 (合併) 平成20年4月1日に合併した(株)はが紙販ホールディングスの子会社であったはが紙販(株)及び関係会社であったファイビストオフィス(株)を含めました。 (除外) (株)フォーレストエイトは当連結会計年度において清算手続を開始したため除外いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用関連会社 1社 (株) ポイント商社 当連結会計年度における持分法適用関連会社の異動は次のとおりであります。 (合併) 平成20年4月1日に合併した(株)はが紙販ホールディングスの関係会社であった(株)ポイント商社を含めました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p><input type="checkbox"/> たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p><input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4~50年 機械装置及び運搬具 4~17年 その他 5~15年</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更しております。 この変更は、新しい在庫評価システム導入を契機に仕入価格の変動をより適時に在庫評価に反映させるため、また、仕入割戻を当期の仕入高に対応させて各期の仕入単価を把握し、適切な原価管理を行うためであります。 これにより、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ4,089千円減少しており、税金等調整前当期純損失が4,089千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 棚卸資産の評価基準に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p><input type="checkbox"/> 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 社債発行費 償還までの期間にわたり定額法にて償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(社債発行費の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法にて償却しておりましたが、財務の健全化を図るため、当連結会計年度から支出時に全額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、経常利益が4,876千円減少しており、税金等調整前当期純損失が4,876千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸収入」は5,593千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度298千円)、および「本社移転費用」(当連結会計年度13,317千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度6,710千円)は重要性が低下したため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「商品及び製品」であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」は276,839千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出資金」は2,310千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「運賃」は95,593千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」は2,000千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4,310千円)は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度2,407千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 個別引当の貸倒引当金(流動資産173,229千円、投資その他の資産252,950千円)が対象債権より直接控除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(流動資産152,042千円、投資その他の資産152,040千円)が対象債権より直接控除されております。 2 受取手形裏書譲渡高 162,421千円 手形債権流動化による譲渡高 3,145,599千円 3 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 662,065千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
	<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については本支店を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,909千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産価格査定額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	遊休資産	土地	宮城県岩沼市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
埼玉県深谷市	遊休資産	土地								
宮城県岩沼市	遊休資産	土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,427,483			5,427,483

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,018	444,580		708,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加	443,000株
単元未満株式の買取による増加	1,580株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	25,817	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,427,483	1,925,960		7,353,443

(注) 発行済株式の増加は、平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付したことによる増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,598	2,052		710,650

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 622,487千円	現金及び預金勘定 555,432千円
預入期間が3か月を超える定期預金 80,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 206,000千円
現金及び現金同等物 542,487千円	現金及び現金同等物 349,432千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>17,208</td> <td>13,766</td> <td>3,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	17,208	13,766	3,441	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
その他	17,208	13,766	3,441						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年内 3,441千円									
1年超 千円									
合計 3,441千円									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額									
支払リース料 3,441千円									
減価償却費相当額 3,441千円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	146,913	149,786	2,872	226,113	229,959	3,846
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	146,913	149,786	2,872	226,113	229,959	3,846
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	436,421	306,146	130,274	345,026	224,806	120,219
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	436,421	306,146	130,274	345,026	224,806	120,219
合計		583,335	455,932	127,402	571,139	454,766	116,373

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において投資有価証券評価損182,027千円、当連結会計年度において投資有価証券評価損186,998千円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,631	36,410		12,205	4,310	

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	25,850	36,325
出資金(投資事業有限責任組合)	2,626	

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損300千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。</p> <p>当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,598,181千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>85,342,310千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,744,128千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.47%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,358,697千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金7,060千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	75,598,181千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>85,342,310千円</u>	差引額	9,744,128千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。</p> <p>当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">66,163,549千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>87,829,057千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,665,507千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.48%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,561,126千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金19,114千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	66,163,549千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>87,829,057千円</u>	差引額	21,665,507千円
年金資産の額	75,598,181千円												
年金財政計算上の給付債務の額	<u>85,342,310千円</u>												
差引額	9,744,128千円												
年金資産の額	66,163,549千円												
年金財政計算上の給付債務の額	<u>87,829,057千円</u>												
差引額	21,665,507千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">160,438千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,035千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">142,403千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	160,438千円	年金資産	18,035千円	退職給付引当金	142,403千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">750,787千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">357,324千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">393,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	750,787千円	年金資産	357,324千円	退職給付引当金	393,463千円
退職給付債務	160,438千円												
年金資産	18,035千円												
退職給付引当金	142,403千円												
退職給付債務	750,787千円												
年金資産	357,324千円												
退職給付引当金	393,463千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(14,140千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(100千円)を含んでおります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日を適用しております。</p>	勤務費用	36,393千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,214千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(51,069千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(100千円)を含んでおります。</p>	勤務費用	105,214千円								
勤務費用	36,393千円												
勤務費用	105,214千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金
135,191千円	89,806千円
賞与引当金	賞与引当金
4,408	31,131
退職給付引当金	退職給付引当金
57,949	160,035
未払事業税	未払事業税
1,500	5,145
土地有税評価減	土地有税評価減
124,925	170,879
減価償却超過額	減価償却
4,059	3,260
電話加入権評価損	電話加入権評価損
4,436	9,552
子会社株式評価減	子会社株式評価減
8,140	141,207
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
6,689	76,108
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
7,320	7,074
繰越欠損金	のれん
460,247	308,214
投資損失引当金	繰越欠損金
93,898	1,075,237
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
51,852	3,808
その他	その他
28,976	9,721
小計	小計
989,595	1,467,136
評価性引当額	評価性引当額
989,595	1,467,136
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,479,856	53,368	10,533,225		10,533,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		96,140	96,140	(96,140)	
計	10,479,856	149,508	10,629,365	(96,140)	10,533,225
営業費用	10,498,863	87,976	10,586,839	96,140	10,490,699
営業利益又は営業損失()	19,007	61,532	42,525		42,525
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,615,625	2,190,201	6,805,827	1,361,623	8,167,450
減価償却費	74,920	54,327	129,247		129,247
資本的支出	2,104	4,532	6,636		6,636

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,361,623千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,020,282	58,010	24,078,293		24,078,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		87,600	87,600	(87,600)	
計	24,020,282	145,610	24,165,893	(87,600)	24,078,293
営業費用	23,873,846	87,704	23,961,550	87,600	23,873,950
営業利益又は営業損失()	146,435	57,906	204,342		204,342
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	7,275,458	2,151,819	9,427,277	2,722,268	12,149,546
減価償却費	102,855	53,717	156,573		156,573
減損損失				112,909	112,909
資本的支出	127,364	14,688	142,053		142,053

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,722,268千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)口に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「洋紙卸売業」で4,089千円減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称または 氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	郡司勝美			(有)セイコー ホールディングス代表 取締役社長	(9.58)			商品の仕入 (注) 1	2,693	買掛金	12
	遠藤 司			当社社外 監査役				税務顧問料 (注) 3	1,100		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)河内屋ビ ル(注4)	東京都 豊島区	12,000	不動産業	(2.56)			社宅等賃借 (注) 2	14,340	前払費用	1,226
										敷金	5,000
										保証金	7,582

取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

上記の遠藤 司以外の取引は、郡司勝美が第三者の代表者として行った取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。
 2 賃貸料は近隣の相場を勘案し一般受当な金額を協議の上決定しております。
 3 税務顧問料は社会通念上一般受当な金額を協議の上決定しております。
 4 当社代表取締役郡司勝美の近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.1	商品の仕入	洋紙等の購入	7,135,628	買掛金	2,222,845
	日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区	16,505,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	2,524,232	買掛金	668,324

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河内屋ビル (注2)	東京都豊島区	12,000	不動産業	(被所有) 直接 1.81	不動産の賃借	社宅等賃借 (注1)	13,480	敷金	5,000

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 賃借料は近隣の相場を勘案し一般妥当な金額を協議の上決定しております。

2 当社代表取締役郡司勝美の近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について)

当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、はが紙販株式会社と平成20年4月1日付をもって合併し、経営統合することを決議し、同日付ではが紙販株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

この合意に基づき、平成20年4月1日付で、当社及びはが紙販株式会社がそれぞれ会社分割により洋紙販売部門を100%子会社化するとともに、商号をそれぞれ株式会社共同紙販ホールディングス並びに株式会社はが紙販ホールディングスに変更し、同日付で分割会社同士が合併し持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割

当社は、平成19年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で会社分割による持株会社体制に移行いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

名称及び事業の内容

株式会社共同紙販ホールディングスの洋紙販売に係る事業

企業結合の法的形式

分社型新設分割

結合後企業の名称

河内屋紙株式会社

取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制への移行により、経営統合を円滑に進めるとともに更なる経営基盤の強化と収益力向上を図ることを目的として、本会社分割を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本会社分割は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2.吸収合併

当社は、平成20年2月20日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成20年4月1日を期日として、株式会社はが紙販ホールディングスを吸収合併いたしました。

なお、本合併に係る会計処理は、当社を取得企業、株式会社はが紙販ホールディングスを被取得企業としたパーチェス法を適用いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社はが紙販ホールディングス

事業の内容 洋紙、紙製品卸業

企業結合を行った主な理由

流通簡素化の流れや、購買先である代理店との競合による厳しい業界環境の中、販売品目や取引先に重複が少なく、両社の販売拠点や物流機能を相互に活かすことができる同社との経営統合により、固定費・変動費の削減等スケールメリットを享受し、当社グループの収益性の強化を図ることを目的としております。

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社はが紙販ホールディングスを消滅会社とした吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

株式会社共同紙販ホールディングス

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式) 708,753千円

取得に直接要した支出 23,000千円

取得原価 731,753千円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

株式会社はが紙販ホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社及び株式会社はが紙販ホールディングスは、それぞれ第三者機関に比率算定を依頼し、その算定結果を参考に両社が交渉・協議を重ねて決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 1,925,960株

その評価額 708,753千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 797,141千円

発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	469円22銭	1株当たり純資産額	417円43銭
1株当たり当期純損失	67円80銭	1株当たり当期純損失	23円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載して おりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	327,590	155,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	327,590	155,328
普通株式の期中平均株式数(株)	4,831,815	6,643,589

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について)</p> <p>当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、はが紙販株式会社と平成20年4月1日付をもって合併し、経営統合することを決議し、同日付ではが紙販株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>この合意に基づき、平成20年4月1日付で、当社及びはが紙販株式会社がそれぞれ会社分割により洋紙販売部門を100%子会社化するとともに、商号をそれぞれ株式会社共同紙販ホールディングス並びに株式会社はが紙販ホールディングスに変更し、同日付で分割会社同士が合併し持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>1. 会社分割</p> <p>当社は、平成19年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で会社分割による持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>名称及び事業の内容 株式会社共同紙販ホールディングス(旧会社名 河内屋紙株式会社)の洋紙販売に係る事業</p> <p>企業結合の法的形式 分社型新設分割</p> <p>結合後企業の名称 河内屋紙株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 持株会社体制への移行により、経営統合を円滑に進めるとともに更なる経営基盤の強化と収益力向上を図ることを目的として、本会社分割を実施いたしました。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>本会社分割は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	<p>(株式会社トモエの事業の譲受について)</p> <p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>この契約に基づき、平成21年5月1日付で株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けました。</p> <p>(1) 事業譲り受けの理由</p> <p>同業である株式会社トモエの事業を譲り受けることにより、当社グループの洋紙販売事業の業容拡大を図るため。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容 譲り受ける相手会社の名称 株式会社トモエ 事業の内容 洋紙販売事業 及びこれに付随する事業 (裁断事業)</p> <p>(3) 譲り受ける資産・負債の額及び重要な特約 譲り受ける具体的資産は次のとおりであり、これらは無償で譲り受けます。 従業員への雇用(当社が新たに雇用条件を提示して従業員が同意した場合に限る。) 取引先に関する情報 その他、株式会社トモエの資産、負債については一切譲り受けいたしません</p> <p>(4) 譲り受けの時期 平成21年5月1日</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>2.吸収合併</p> <p>当社は、平成20年 2月20日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成20年 4月 1日を期日として、株式会社はが紙販ホールディングスを吸収合併いたしました。</p> <p>なお、本合併に係る会計処理は、当社を取得企業、株式会社はが紙販ホールディングスを被取得企業としたパーチェス法を適用いたします。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容 名称 株式会社はが紙販ホールディングス 事業の内容 洋紙、紙製品卸業</p> <p>企業結合を行った主な理由 流通簡素化の流れや、購買先である代理店との競合による厳しい業界環境の中、販売品目や取引先に重複が少なく、両社の販売拠点や物流機能を相互に活かすことができる同社との経営統合により、固定費・変動費の削減等スケールメリットを享受し、当社グループの収益性の強化を図ることを目的としております。</p> <p>企業結合日 平成20年 4月 1日</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社はが紙販ホールディングスを消滅会社とした吸収合併方式であります。</p> <p>結合後企業の名称 株式会社共同紙販ホールディングス</p> <p>取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="212 1400 663 1503"> <tr> <td>取得の対価(当社普通株式)</td> <td>708,753千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>731,753千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類別の交換比率 株式会社はが紙販ホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>交換比率の算定方法 当社及び株式会社はが紙販ホールディングスは、それぞれ第三者機関に比率算定を依頼し、その算定結果を参考に両社が交渉・協議を重ねて決定しております。</p> <p>交付株式数及びその評価額</p> <table border="0" data-bbox="193 1955 512 2022"> <tr> <td>交付株式数</td> <td>1,925,960株</td> </tr> <tr> <td>その評価額</td> <td>708,753千円</td> </tr> </table>	取得の対価(当社普通株式)	708,753千円	取得に直接要した支出	23,000千円	取得原価	731,753千円	交付株式数	1,925,960株	その評価額	708,753千円	
取得の対価(当社普通株式)	708,753千円										
取得に直接要した支出	23,000千円										
取得原価	731,753千円										
交付株式数	1,925,960株										
その評価額	708,753千円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社共同紙販 ホールディングス	第8回無担保社債	平成18年 9月29日	500,000	500,000 (500,000)	1.16	なし	平成21年 9月30日
株式会社共同紙販 ホールディングス	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	500,000	500,000	1.48	なし	平成24年 3月30日
合計			1,000,000	1,000,000 (500,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還されるものであるため、連結貸借対照表では流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000		500,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,600,000	1.506	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,650,000	1,600,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,765,016	5,998,031	5,669,330	5,645,914
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額 (千円)	14,956	120,664	95,005	173,711
四半期純利益又は純損失 ()金額(千円)	11,144	118,168	96,651	187,990
1株当たり四半期純利益又 は純損失()金額(円)	1.68	17.79	14.55	28.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,370	409,985
受取手形	¹ 640,469	^{1, 3} 1,021,302
売掛金	¹ 1,859,749	4,121,268
商品	954,978	-
商品及び製品	-	891,400
前払費用	17,511	41,044
短期貸付金	1,240	-
未収入金	283,421	⁴ 799,789
その他	33,882	11,340
貸倒引当金	98,262	-
流動資産合計	4,194,362	7,296,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,518,899	2,567,014
減価償却累計額	1,044,214	1,120,005
建物(純額)	1,474,685	1,447,009
構築物	37,524	37,524
減価償却累計額	26,870	28,966
構築物(純額)	10,654	8,558
機械及び装置	212,440	219,580
減価償却累計額	180,600	187,421
機械及び装置(純額)	31,840	32,159
車両運搬具	6,230	24,321
減価償却累計額	5,997	20,413
車両運搬具(純額)	232	3,908
工具、器具及び備品	62,178	131,696
減価償却累計額	55,551	87,416
工具、器具及び備品(純額)	6,627	44,280
土地	1,532,447	1,501,769
有形固定資産合計	3,056,487	3,037,684
無形固定資産		
のれん	-	757,284
ソフトウェア	17,630	82,197
無形固定資産合計	17,630	839,482
投資その他の資産		
投資有価証券	484,409	491,091
関係会社株式	480,516	276,112
長期貸付金	-	216,551
出資金	2,290	2,300
長期前払費用	456	-
会員権	6,000	-
保険積立金	115,952	-
その他	¹ 27,006	¹ 241,127
投資その他の資産合計	1,116,632	1,227,182
固定資産合計	4,190,749	5,104,350
繰延資産		
社債発行費	8,130	-
繰延資産合計	8,130	-

資産合計

8,393,242

12,400,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,122	277,326
買掛金	2,991,258	5,773,670
短期借入金	1,650,000	1,776,398
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払金	43,255	102,289
未払費用	12,059	194,599
未払法人税等	4,652	2,290
前受金	4,710	5,476
預り金	6,797	21,725
賞与引当金	9,990	22,110
その他	27,391	30,498
流動負債合計	4,790,237	8,706,384
固定負債		
社債	1,000,000	500,000
退職給付引当金	139,442	388,736
関係会社事業損失引当金	230,709	-
長期預り保証金	14,400	19,600
固定負債合計	1,384,551	908,336
負債合計	6,174,789	9,614,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	740,757	928,340
資本剰余金合計	740,757	928,340
利益剰余金		
利益準備金	2,581	2,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	521,170	151,779
利益剰余金合計	518,589	149,197
自己株式	257,365	258,061
株主資本合計	2,345,855	2,902,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,402	116,373
評価・換算差額等合計	127,402	116,373
純資産合計	2,218,452	2,785,759
負債純資産合計	8,393,242	12,400,481

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,498,101	24,089,406
売上原価		
商品期首たな卸高	962,399	1,692,552
当期商品仕入高	9,448,079	20,301,356
合計	10,410,478	21,993,909
他勘定振替高	2,069	5,464
商品期末たな卸高	954,978	891,400
売上原価合計	9,453,430	21,097,043
売上総利益	1,044,670	2,992,362
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	164,313	476,730
外注費	105,557	135,905
貸倒引当金繰入額	27,262	-
役員報酬及び給料手当	345,675	323,975
賞与引当金繰入額	9,990	20,544
退職給付費用	35,282	31,565
福利厚生費	36,602	40,573
賃借料	42,276	68,051
減価償却費	54,474	83,702
支払手数料	-	1,311,708
その他	180,750	352,532
販売費及び一般管理費合計	1,002,185	2,845,288
営業利益	42,484	147,073
営業外収益		
受取利息	6,823	8,877
受取配当金	16,783	20,808
設備賃貸料	7,695	12,343
受取手数料	-	50,852
その他	9,961	8,880
営業外収益合計	41,263	101,762
営業外費用		
支払利息	28,997	33,496
社債利息	13,200	13,200
手形売却損	12,013	29,802
支払手数料	-	17,004
その他	14,471	19,706
営業外費用合計	68,682	113,210
経常利益	15,066	135,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	36,410	-
貸倒引当金戻入額	-	158,108
保険解約返戻金	8,802	-
その他	-	4,310
特別利益合計	45,212	162,418
特別損失		
投資有価証券評価損	182,327	186,998
関係会社株式評価損	-	116,238
貸倒引当金繰入額	139,287	-
保険解約損	46,545	-
投資損失引当金繰入額	230,709	-
減損損失	-	112,909 ²
その他	20,326	30,089
特別損失合計	619,195	446,234
税引前当期純損失()	558,917	148,189
法人税、住民税及び事業税	2,327	3,590
当期純損失()	561,244	151,779

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,263	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	595,263	-
当期変動額合計	595,263	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	145,494	740,757
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	595,263	-
合併による増加	-	708,753
欠損填補	-	521,170
当期変動額合計	595,263	187,582
当期末残高	740,757	928,340
資本剰余金合計		
前期末残高	740,757	740,757
当期変動額		
合併による増加	-	708,753
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	521,170
当期変動額合計	-	187,582
当期末残高	740,757	928,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	2,581
当期変動額		
利益準備金の積立	2,581	-
当期変動額合計	2,581	-
当期末残高	2,581	2,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	68,472	521,170
当期変動額		
剰余金の配当	25,817	-
当期純損失()	561,244	151,779
利益準備金の積立	2,581	-
欠損填補	-	521,170
当期変動額合計	589,643	369,391
当期末残高	521,170	151,779
利益剰余金合計		
前期末残高	68,472	518,589
当期変動額		
剰余金の配当	25,817	-
利益準備金の積立	-	-
当期純損失()	561,244	151,779

欠損填補	-	521,170
当期変動額合計	587,061	369,391
当期末残高	518,589	149,197

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	92,883	257,365
当期変動額		
自己株式の取得	164,482	696
当期変動額合計	164,482	696
当期末残高	257,365	258,061
株主資本合計		
前期末残高	3,097,399	2,345,855
当期変動額		
剰余金の配当	25,817	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	561,244	151,779
自己株式の取得	164,482	696
合併による増加	-	708,753
当期変動額合計	751,544	556,277
当期末残高	2,345,855	2,902,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,891	127,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,510	11,029
当期変動額合計	54,510	11,029
当期末残高	127,402	116,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,891	127,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,510	11,029
当期変動額合計	54,510	11,029
当期末残高	127,402	116,373
純資産合計		
前期末残高	3,024,507	2,218,452
当期変動額		
剰余金の配当	25,817	-
当期純損失()	561,244	151,779
合併による増加	-	708,753
自己株式の取得	164,482	696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,510	11,029
当期変動額合計	806,055	567,307
当期末残高	2,218,452	2,785,759

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度から先入先出法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、新しい在庫評価システム導入を契機に仕入価格の変動をより適時に在庫評価に反映させるため、また、仕入割戻を当期の仕入高に対応させて各期の仕入単価を把握し、適切な原価管理を行うためであります。</p> <p>なお、この変更に伴い売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ4,089千円減少しており、税引前当期純損失が4,089千円増加しております。</p> <p>棚卸資産の評価基準に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還までの期間にわたり定額法にて償却しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に従い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(社債発行費の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法にて償却しておりましたが、財務の健全化を図るため、当事業年度から支出時に全額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、経常利益が4,876千円減少しており、税引前当期純損失が4,876千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備賃貸収入」は5,593千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当事業年度298千円）および「本社移転費用」（当事業年度13,317千円）は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当事業年度6,710千円）は、重要性が低下したため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」（当事業年度10,500千円）及び「保険積立金」（当事業年度87,664千円）は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」は2,000千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当事業年度4,310千円）は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「保険解約損」（当事業年度2,407千円）は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 個別引当の貸倒引当金(流動資産173,229千円、投資その他の資産252,950千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>2 保証債務 長期未払金、未払金及びリース債務に対する保証債務 関東流通株 12,234千円</p>	<p>1 個別引当の貸倒引当金(流動資産129,000千円、投資その他の資産115,560千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 162,421千円 手形債権流動化による譲渡高 3,145,599千円</p> <p>4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 662,065千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 24,031,395千円 関係会社よりの受取手数料 50,852千円</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については本支店を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,909千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	遊休資産	土地	宮城県岩沼市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
埼玉県深谷市	遊休資産	土地								
宮城県岩沼市	遊休資産	土地								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,018	444,580		708,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 443,000株

単元未満株式の買取による増加 1,580株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	708,598	2,052		710,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額 135,191千円	貸倒引当金繰入超過額 79,564千円
賞与引当金 4,065	賞与引当金 8,998
退職給付引当金 56,753	退職給付引当金 158,215
未払事業税 963	未払事業税 3,697
土地有税評価減 124,925	土地有税評価減 170,879
減価償却超過額 4,032	減価償却超過額 3,260
電話加入権評価損 4,436	電話加入権評価損 9,552
子会社株式評価減 8,140	子会社株式評価減 141,207
投資有価証券評価損 6,689	投資有価証券評価損 76,108
ゴルフ会員権評価損 7,320	ゴルフ会員権評価損 7,074
繰越欠損金 362,139	のれん 308,214
投資損失引当金 93,898	繰越欠損金 981,714
その他有価証券評価差額金 51,852	その他有価証券評価差額金 3,808
その他 28,935	その他 6,742
小計 889,345	小計 1,334,992
評価性引当額 889,345	評価性引当額 1,334,992
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	470円12銭	419円37銭
1株当たり当期純損失()	116円16銭	22円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	561,244	151,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	561,244	151,779
普通株式の期中平均株式数(株)	4,831,815	6,643,589

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について) 上記に関しましては、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、(重要な後発事象)に記載しております。	(株式会社トモエの事業の譲受について) 同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日本製紙グループ本社	43,100	103,009
		日本紙パルプ商事(株)	269,198	74,837
		共立印刷(株)	415,344	61,470
		アステラス製薬(株)	12,000	36,240
		日本写真印刷(株)	9,000	28,170
		(株)平賀	60,000	24,600
		北越製紙(株)	57,657	24,216
		国際紙パルプ商事(株)	100,500	23,050
		(株)コーエー	27,704	21,886
		凸版印刷(株)	32,038	21,433
		その他21銘柄	278,110	72,177
計		1,304,654	491,091	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,518,899	48,429	314	2,567,014	1,120,005	71,144	1,447,009
構築物	37,524			37,524	28,966	2,096	8,558
機械及び装置	212,440	7,140		219,580	187,421	6,643	32,159
車両及び運搬具	6,230	18,107	16	24,321	20,413	3,094	3,908
器具及び備品	62,178	72,825	3,306	131,696	87,416	18,871	44,280
土地	1,532,447	82,231	112,909 (112,909)	1,501,769			1,501,769
有形固定資産計	4,369,720	228,734	116,546 (112,909)	4,481,908	1,444,223	101,850	3,037,684
無形固定資産							
のれん		797,141		797,141	39,857	39,857	757,284
ソフトウェア	176,300	138,321	181,600	133,021	50,823	41,855	82,197
無形固定資産計	176,300	935,463	181,600	930,163	90,680	81,713	839,482
長期前払費用	700		700		700	456	
繰延資産							
社債発行費	12,579		12,579		12,579	8,130	
繰延資産計	12,579		12,579		12,579	8,130	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新本社設備工事一式 19,144千円

器具及び備品 倉庫ラック一式 15,447千円

新システムハードウェア 13,200千円

のれん (株)はが紙販ホールディングスとの合併により発生した額 797,141千円

なお、当期増加額のうち(株)はが紙販ホールディングスとの合併により、建物28,385千円、機械及び装置6,990千円、車両及び運搬具16,916千円、器具及び備品37,551千円、土地82,231千円、ソフトウェア59,477千円が含まれております。

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	524,442	40,451	160,010	160,324	244,560
賞与引当金	9,990	70,206	58,086		22,110
投資損失引当金	230,709		230,709		

- (注) 1 貸倒引当金の前期末残高のうち426,180千円及び当期末残高のうち244,560千円は対象債権の金額からの直接控除額であります。
- 2 「当期増加額」には、(株)はが紙販ホールディングスとの合併により、貸倒引当金30,645千円、賞与引当金48,096千円が含まれております。
- 3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び対象債権の入金に伴う取崩額を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	651
預金の種類	
当座預金	232,696
普通預金	75
通知預金	70,000
定期預金	106,000
別段預金	562
小計	409,334
合計	409,985

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
はが紙販(株)	702,632
河内屋紙(株)	318,669
合計	1,021,302

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	10,747
5月 "	122,183
6月 "	434,131
7月 "	409,009
8月以降 "	45,230
合計	1,021,302

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
はが紙販(株)	2,689,352
河内屋紙(株)	1,431,916
合計	4,121,268

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,859,749	25,140,985	22,870,432	4,121,268	84.7	43.4

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 上記当期回収高の他に固定化営業債権へ振替分9,033千円があります。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
印刷用紙	170,233
情報用紙	721,167
合計	891,400

e 未収入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	534,201
(株)みずほ銀行	127,863
その他	137,724
合計	799,789

流動負債

a 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
ファイビストオフィス(株)	214,485
千代田洋紙(株)	17,040
(株)スプリングコスモインターナショナル	11,998
エニカ(株)	9,418
東伸紙工(株)	5,828
その他	18,556
合計	277,326

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	97,400
5月 "	72,265
6月 "	107,374
7月以降	286
合計	277,326

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	2,222,845
国際紙パルプ商事(株)	1,805,661
日本紙パルプ商事(株)	668,324
富士フィルムビジネスサプライ(株)	278,289
新生紙パルプ商事(株)	197,418
その他	601,129
合計	5,773,670

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	400,000
(株)三井住友銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
その他	176,398
合計	1,776,398

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyodopaper.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第57期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第57期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年7月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第57期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年7月16日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書(主要株主の異動)を平成20年4月1日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)を平成20年4月1日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(監査公認会計士等の異動)を平成20年5月27日関東財務局に提出。

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書(主要株主の異動)を平成20年8月18日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山昌良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングス（旧社名：河内屋紙株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス（旧社名：河内屋紙株式会社）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について記載 されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)口に記載のとおり、会社は、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法について、移動平均法による原価法から先入先出法による原価法に変更した。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神谷和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米山昌良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングス（旧社名：河内屋紙株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス（旧社名：河内屋紙株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員	公認会計士	齋藤力夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤嘉基
代表社員 業務執行社員	公認会計士	荒川栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 2 に記載のとおり、会社は、当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法について、移動平均法による原価法から先入先出法による原価法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業（裁断事業）を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。